



平成27年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月13日
東

上場会社名 株式会社インタートレード 上場取引所
 コード番号 3747 URL <http://www.itrade.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 孝博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 丸山 與一 (TEL) 03-4540-3002
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第3四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第3四半期	1,830	△0.3	△142	—	△140	—	△304	—
26年9月期第3四半期	1,835	△9.6	△89	—	△83	—	△120	—

(注) 包括利益 27年9月期第3四半期 △291百万円(—%) 26年9月期第3四半期 △131百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第3四半期	△42.40	—
26年9月期第3四半期	△16.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年9月期第3四半期	2,377	1,787	75.2
26年9月期	2,748	2,100	76.4

(参考) 自己資本 27年9月期第3四半期 1,787百万円 26年9月期 2,100百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年9月期	—	0.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,400	△2.6	△190	—	△185	—	△350	—	△48.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年9月期3Q	7,444,800株	26年9月期	7,444,800株
27年9月期3Q	259,200株	26年9月期	259,200株
27年9月期3Q	7,185,600株	26年9月期3Q	7,185,600株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 5 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの事業セグメントは、証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム、取引所外取引システム等の開発及び保守を中心とする「金融ソリューション事業」、グループ経営管理ソリューションシステムの開発及び販売を中心とする「ITソリューション事業」、健康食品や化粧品等の生産・販売を行う「ヘルスケア事業」及び自己資金を運用する「自己資金運用事業」の4つです。

当第3四半期連結累計期間（以下、当第3四半期）の当社グループ連結経営成績は、以下の表のとおりです。

	平成26年9月期 (前第3四半期)		平成27年9月期 (当第3四半期)		対前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高	1,835	100.0	1,830	100.0	99.7
金融ソリューション事業	1,573	85.7	1,456	79.5	92.6
ITソリューション事業	122	6.7	233	12.8	190.0
ヘルスケア事業	139	7.6	140	7.7	100.6
自己資金運用事業	—	—	0	—	—
営業損失(△)	△89	—	△142	—	—
四半期純損失(△)	△120	—	△304	—	—

(注) 各事業の売上高は、セグメント間の内部取引を含んでおりません。

当社グループの連結売上高の約8割は金融ソリューション事業の売上高であり、その中でも証券会社等のディーリング（自己資金運用）業務を行う法人への売上高は、連結売上高の約3分の2を占めます。一方で、金融業界にとどまらず多くの企業や消費者に製品及びサービスを提供するため、平成24年9月期よりITソリューション事業とヘルスケア事業を開始しております。

当第3四半期においては、日経平均株価は上昇基調であり、東証一部上場銘柄の売買代金は前年同期を約20%上回るなど証券市場は活況でした。しかしながら当社の主要顧客である証券業界では平成27年3月期決算で減収となる企業も少なからずあったため、証券システムへの投資にも若干慎重な姿勢となりました。

当社グループの当第3四半期の業績は、金融ソリューション事業が減収となったもののITソリューション事業とヘルスケア事業は増収となり、連結売上高は前年同期に近い水準となる1,830百万円となりました。

一方、利益面は、ヘルスケア事業における棚卸資産及び投資有価証券の評価減、固定資産の減損が影響し、営業損失、四半期純損失ともに前年同期から悪化し、それぞれ142百万円、304百万円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

なお、各事業の売上高には、セグメント間の内部取引を含んでいません。

(金融ソリューション事業)

金融ソリューション事業は、当社の事業です。

当第3四半期の経営成績は以下のとおりです。

売上高 1,456百万円（前年同期比 92.6%）

セグメント利益 342百万円（前年同期比 89.7%）

なお、金融ソリューション事業の売上内訳は、以下の表のとおりです。

〈製品区分別〉

	平成26年9月期 (前第3四半期)		平成27年9月期 (当第3四半期)		対前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
証券ディーリングシステム	1,037	65.9	963	66.1	92.8
取引所端末	186	11.9	193	13.3	103.5
外国為替証拠金システム	191	12.2	132	9.1	69.1
取引所関連システム	128	8.2	137	9.4	106.7
その他	28	1.8	30	2.1	105.4
合 計	1,573	100.0	1,456	100.0	92.6

〈売上区分別〉

	平成26年9月期 (前第3四半期)		平成27年9月期 (当第3四半期)		対前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
パッケージ売上	57	3.7	89	6.2	154.6
システムインテグレーション売上	158	10.1	98	6.7	62.1
ライセンスビジネス売上	737	46.8	820	56.3	111.3
カスタマーサポート売上	619	39.4	448	30.8	72.4
合 計	1,573	100.0	1,456	100.0	92.6

〈売上面〉

当第3四半期においては、前年同期比で約7%売上高が減少する結果となりました。

- ・証券ディーリングシステムと外国為替証拠金システムの売上高の減少が、セグメント売上高減少の主な要因となりました。当第3四半期においても新規顧客の獲得と既存顧客の解約が複数ある中で、前期末から顧客数を増加させることが出来ました。しかしながら、解約顧客の中に比較的取引額が大きい顧客が含まれていたため、解約による売上高減少の影響が新規獲得の売上増加の影響を上回る結果となりました。
- ・取引所端末は、安定的に売上高を増加させています。
- ・売上区分別では、カスタマーサポート売上の減少が、セグメント売上高減少の要因となりました。証券ディーリングシステムと外国為替証拠金システムにおける比較的大口の顧客の解約を、新規顧客の売上高で補うに至りませんでした。

〈費用面〉

- ・ASP化の進展により、証券ディーリングシステムの運用、保守に関する保守料、施設利用料等が減少しました。
- ・業務効率化によるエンジニアの工数削減を進めました。
- ・TIGERの次期基幹システムとなる『TIGER Trading Platform PROSPECT』昨今の市場環境の大きな変化に適合した、顧客にとって付加価値の高い先進的なソリューションの開発を積極的に進めました。

(ITソリューション事業)

ITソリューション事業は、当社及び株式会社ビーエス・ジェイの事業です。

当第3四半期の経営成績は以下のとおりです。

売上高 233百万円 (前年同期比 190.0%)

セグメント利益 31百万円 (前年同期は78百万円のセグメント損失)

グループ経営管理ソリューションシステムの販売とエンジニア派遣が従来からの主要なサービスでしたが、当第3四半期から、自社サポートセンターにて顧客の経営管理及びIT管理業務を支援するサポートセンターサービスが新たに主要サービスに加わりました。当第3四半期においては、サポートセンター業務の新規案件での売上高が大きく、セグメント損益が黒字転換しました。また収益基盤の強化に向けて、経営統合管理プラットフォーム『GroupMAN@IT e²』等のグループ経営管理ソリューションサービスの受注活動も行っていきます。

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業は当社、株式会社らぼおぐ、株式会社健康ブラザパル（以下「パル」）及び株式会社ビューティーグルカンの事業です。

当第3四半期の経営成績は以下のとおりです。

売上高	140百万円（前年同期比 100.6%）
セグメント損失	265百万円（前年同期は161百万円のセグメント損失）

ヘルスケア事業においては、販売子会社であるパル及び株式会社ビューティーグルカンの売上高に占める割合が高く、粗利率が高い自社ブランド品の販売に力を入れました。結果として、売上高に占める自社ブランド品の割合が増加し、販売子会社においては前年度と比較し粗利率が改善しました。

売上高は前年同期と比較し若干の増収でしたが、平成27年4月から平成27年6月の直近3か月間に限れば、新規取引先の開拓を背景に販売子会社の平均月間売上高及び平均月間粗利は上昇基調であり、前年の同時期との比較では平均月間売上高で1.4倍となりました。

一方で費用面においては、平成26年10月に発表した学校法人東京女子医科大学及び独立行政法人産業技術総合研究所との産学官共同研究に伴う研究開発費や雑誌媒体への広告宣伝費等の先行投資を継続しました。

また、当第3四半期において、ヘルスケア事業に関連する資産の評価額を、将来の回収可能性を鑑み見直しました。結果として、棚卸資産で75百万円、投資有価証券で24百万円の評価減、固定資産で126百万円の減損損失が発生しました。棚卸資産の評価減は売上原価に含まれ連結売上総利益及びセグメント利益に影響しました。また、投資有価証券の評価減及び固定資産の減損損失は連結損益計算書の特別損失として計上されています。

(自己資金運用事業)

自己資金運用事業は、株式会社トレーデックスの事業です。

当第3四半期の経営成績は以下のとおりです。

売上高	0百万円（前年同期は一）
セグメント損失	0百万円（前年同期は1百万円のセグメント損失）

金融ソリューション事業の主力である証券ディーリングシステムに関連する研究等を行っています。当第3四半期は若干のセグメント損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産額（負債及び純資産の合計額）は、前連結会計年度末に比べ370百万円減少し、2,377百万円となりました。

自己資本比率は75.2%、当座比率（当座資産÷流動負債、短期的安全性の指標）は415.8%であり、安定性の高い財務体質となっています。

(資産)

総資産合計2,377百万円のうち、現金及び預金と有価証券（MMF等）の合計1,471百万円が61.9%を占め、高い手元流動性を維持しています。その他は受取手形及び売掛金219百万円（構成比9.2%）、棚卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）200百万円（構成比8.4%）、投資有価証券173百万円（構成比7.3%）等です。

(負債)

負債合計590百万円のうち、借入金（短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金の合計）が362百万円を占めています。その他は買掛金92百万円等です。

(純資産)

純資産合計1,787百万円の内訳は、資本金1,478百万円、資本剰余金794百万円、利益剰余金△422百万円、自己株式△95百万円等となっています。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年9月期の連結業績予想につきましては、当第3四半期の業績等を考慮して、平成26年11月14日付「平成26年9月期 決算短信」で発表いたしました数値を変更いたしました。詳細は、平成27年8月12日発表の「平成27年9月期業績予想の修正、特別損失の計上及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

今後、各セグメントは以下の方針に沿って業績の回復に努めます。

(金融ソリューション事業)

金融ソリューション事業は、連結売上高の約8割を占める主力事業であり、中でも証券会社向けのシステムの売上高は連結売上高の約3分の2を占めます。証券会社の数は減少傾向にある一方で、1社あたりの利益は増加傾向にあり、かつ、システム力強化が収益格差に直結する傾向が強くなっています。金融市場は国際化に向かう中で、その変化に対応できる実力を持つ証券会社が注目されています。

当社は、急激に国際化・高度化する金融市場の中で、トレードに求められる戦略的基本ツールとして『PROSPECT』を準備してきました。それと並行し、より高性能を望まれる大手金融機関にも提案可能な最先端の機能を実装する『SPIDER』を来期に稼動する予定です。『SPIDER』は、今までのスマートオーダールーティングやアルゴリズム取引の機能を超越した学習型最良執行モデルであり、高度化する他社システムに対しても十分に太刀打ちできる性能を有しています。このハイスpekモデルは相場の急激な変化にも動的に対応できるエンジンを搭載しています。日本は海外と異なり、板寄せという注文量に応じた特別な処理があり、この特殊性が海外発の製品を利用するユーザを悩ませています。当社は独自に進化した日本の金融市場において、創業当初からフロント業務に関わり対応してきました。外資系大手顧客に人気のあるトレードシミュレータ『MEX』は当社独自のものであり、その機能を活用することで、ハイスpekモデルのチューニングを可能にします。この技術は他社の追随を許さないエリアであり、今後は明らかに優位性のあるハイスpekモデルを中心に、再び収益の柱となるよう強いインタートレードを証明すべく、次世代システムの販売に全力を尽くします。

(ITソリューション事業)

ITソリューション事業は、当期から自社サポートセンターにて顧客の経営管理及びIT管理業務を支援するサポートセンターサービスをラインナップに加えました。この新サービスが収益基盤を大きく改善し、四半期ベースでのセグメント利益の黒字転換を実現しました。

来期は、前期までのITソリューション事業の収益の柱であったグループ経営管理ソリューションサービスに力を入れ、さらに収益基盤を強固なものとしします。現在展開中の経営統合管理プラットフォーム『GroupMAN@IT e²』は「柔軟性」や「双方向性」に優れており、顧客企業が導入済みの会計システム、給与システム、在庫管理システム等の周辺システムとの連携が容易になっています。『GroupMAN@IT e²』は、大手及び中堅企業をメインユーザーと想定しており、これらの対象顧客に対して今後積極的に受注活動を行う予定です。当セグメントにおいては、収益基盤が拡大する傾向であり、新規事業の最初の成功事例として、今後も業務拡大を継続していきます。

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業は、安倍政権が目指す健康長寿社会において、科学的根拠をもとに健康を考え、サポートできるようなビジネスを構築しています。

この分野は予防医療やそれに伴う医療費抑制のため今後も拡大していくと見込まれ、それを支えるバイオテクノロジーも高度化しています。当社では専門機関等との協力のもと、このバイオテクノロジーを活用しながら最先端の研究を行ってきましたが、その成果が徐々に評価を受けるようになり、後発ながらも新規分野で認知度が上がってきています。自社の植物工場で生産するハナビラタケは優れた工業製品であり、それを原料とする自社ブランド商品のラインナップも増えました。売上高も増加傾向であり、さらに新規販売経路の開拓を進めています。国内大手GMS、会員数が十万人以上のシニアクラブ、中国向け輸出会社等との取引を拡大中であり、今後も自社ブランド商品を集中して販売することで売上高と粗利率を向上させる方針です。

また、東京女子医大、産業技術総合研究所との産学官共同で行っている循環器系への機能的研究も予定通りの進捗であり、来期も研究開発コストは発生しますが、そのコストを十分回収できるだけの成果を出せるよう着地点を設定しています。当事業は研究要素が強いため、短期での収支改善は難しいものの、国内最大手の医療・研究機関が認めるだけの優れた内容が、この研究素材にあることを実証していきます。今後、当研究の成果を発表した際には自社ブランド品の販売を速やかに拡大出来る体制を整えてまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,049,056	1,009,018
受取手形及び売掛金	238,065	219,173
有価証券	551,662	462,263
商品及び製品	86,302	59,471
仕掛品	139,305	126,484
原材料及び貯蔵品	17,962	14,850
繰延税金資産	15,000	6,000
その他	95,091	77,271
貸倒引当金	△12,077	△12,219
流動資産合計	2,180,368	1,962,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	180,533	59,786
減価償却累計額	△62,475	△37,789
建物及び構築物(純額)	118,058	21,996
機械装置及び運搬具	19,820	—
減価償却累計額	△6,943	—
機械装置及び運搬具(純額)	12,877	—
工具、器具及び備品	322,062	368,505
減価償却累計額	△307,382	△317,770
工具、器具及び備品(純額)	14,679	50,735
リース資産	27,144	17,874
減価償却累計額	△17,834	△17,278
リース資産(純額)	9,309	595
有形固定資産合計	154,924	73,327
無形固定資産		
ソフトウェア	35,745	21,894
のれん	39,857	10,331
その他	1,247	1,247
無形固定資産合計	76,850	33,473
投資その他の資産		
投資有価証券	184,596	173,463
繰延税金資産	800	800
その他	166,301	150,417
貸倒引当金	△15,742	△15,928
投資その他の資産合計	335,955	308,752
固定資産合計	567,730	415,553
資産合計	2,748,099	2,377,869

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	84,651	92,287
短期借入金	105,000	105,000
1年内返済予定の長期借入金	118,866	91,176
リース債務	5,530	2,549
未払法人税等	1,305	5,045
その他	102,857	110,469
流動負債合計	418,210	406,527
固定負債		
長期借入金	190,565	166,373
リース債務	4,794	3,390
長期割賦未払金	33,102	11,812
退職給付に係る負債	1,244	2,142
固定負債合計	229,706	183,717
負債合計	647,916	590,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,478,433	1,478,433
資本剰余金	794,264	794,264
利益剰余金	△96,734	△422,942
自己株式	△95,031	△95,031
株主資本合計	2,080,932	1,754,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,250	32,900
その他の包括利益累計額合計	19,250	32,900
純資産合計	2,100,182	1,787,623
負債純資産合計	2,748,099	2,377,869

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,835,610	1,830,975
売上原価	1,267,352	1,167,559
売上総利益	568,257	663,416
販売費及び一般管理費合計	657,488	806,001
営業損失(△)	△89,230	△142,585
営業外収益		
受取利息	511	353
受取配当金	10,177	7,114
受取手数料	404	169
その他	3,044	605
営業外収益合計	14,137	8,242
営業外費用		
支払利息	8,056	5,793
その他	258	47
営業外費用合計	8,314	5,840
経常損失(△)	△83,407	△140,183
特別利益		
固定資産売却益	—	46
違約金収入	60	—
特別利益合計	60	46
特別損失		
固定資産除売却損	995	—
投資有価証券評価損	—	24,782
事務所移転費用	2,576	688
減損損失	—	126,639
特別損失合計	3,571	152,110
税金等調整前四半期純損失(△)	△86,918	△292,247
法人税、住民税及び事業税	2,709	3,404
法人税等調整額	30,800	9,000
法人税等合計	33,509	12,404
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△120,428	△304,651
四半期純損失(△)	△120,428	△304,651

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△120,428	△304,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,300	13,650
その他の包括利益合計	△11,300	13,650
四半期包括利益	△131,728	△291,001
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△131,728	△291,001
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	金融ソリュー ション事業	ITソリュー ション事業	ヘルスケア 事業	自己資金 運用事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,573,008	122,990	139,610	—	1,835,610	—	1,835,610
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	2,375	905	—	3,280	△3,280	—
計	1,573,008	125,365	140,516	—	1,838,890	△3,280	1,835,610
セグメント利益又は損失 (△)	381,727	△78,029	△161,824	△1,542	140,330	△229,561	△89,230

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△229,561千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損益又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	金融ソリュー ション事業	ITソリュー ション事業	ヘルスケア 事業	自己資金 運用事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,456,339	233,682	140,482	470	1,830,975	—	1,830,975
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	2,250	2,611	—	4,861	△4,861	—
計	1,456,339	235,932	143,094	470	1,835,837	△4,861	1,830,975
セグメント利益又は損失 (△)	342,436	31,100	△265,177	△909	107,449	△250,034	△142,585

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△250,034千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ヘルスケア事業」セグメントにおいて、当初予定していた収益が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額いたしました。当該減少額は、減損損失として特別損失に126,639千円しております。